



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浅見 幸男

TEL 055-975-8221

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,353	37.9	△276	—	△234	—	△165	—
28年3月期第1四半期	1,706	△11.9	△439	—	△392	—	△293	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △378百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △183百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△37.68	—
28年3月期第1四半期	△66.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,946	75.3	15,779	75.3		
28年3月期	23,811	68.4	16,288	68.4		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,779百万円 28年3月期 16,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,360	21.4	△395	—	△335	—	△250	—	△56.76
通期	18,700	3.4	1,160	7.8	1,240	1.3	850	8.9	192.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,776,900 株	28年3月期	4,776,900 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	372,242 株	28年3月期	372,242 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,404,658 株	28年3月期1Q	4,404,728 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【参考】

平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,200	20.1	△380	—	△320	—	△240	—	△54.49
通期	18,150	3.0	1,175	15.2	1,255	7.6	850	15.2	192.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の海外経済に関しては、米国は雇用環境の改善から消費が底堅く推移し回復基調が続いています。一方、中国では生産の伸びが鈍化し景気が緩やかに減速していること、さらに英国のEU離脱が決定したことにより不透明感が生じています。日本経済に関しては、雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しが見られるものの、英国のEU離脱問題による円高と株安で企業業績に不透明感が強まり、企業の業況判断は慎重さが見られ、全体として足踏み状態が続いています。

当社グループの属する風水力機械マーケットに関しては、内需は前年度を上回るものの外需が下回ることであり、全体の受注額は前年度より減少しています。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開しましたが、当第1四半期連結累計期間における受注額は、前年度に大型案件の受注があった官需が減少したことにより、前年同期に対し41.5%の23億74百万円となりました。売上高につきましては、前年同期に対し137.9%の23億53百万円を計上しました。また、利益面につきましては、前年同期に比べて売上高が増加したことなどから営業損失は2億76百万円(前年同四半期営業損失4億39百万円)となりました。その結果、経常損失は2億34百万円(前年同四半期経常損失3億92百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億65百万円(前年同親会社株主に帰属する四半期純損失2億93百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する季節性を有しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、28億65百万円減少し209億46百万円となりました。これは、現金及び預金の増加8億98百万円、仕掛品の増加2億27百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少35億35百万円、有価証券及び投資有価証券の減少6億14百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、23億55百万円減少し51億67百万円となりました。これは、前受金の増加1億79百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少17億44百万円、流動負債のその他の減少4億19百万円、未払法人税等の減少2億17百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、5億9百万円減少し157億79百万円となりました。これは、利益剰余金の減少2億96百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億69百万円などがあったことによるものです。この結果、自己資本比率は、75.3%(前連結会計年度末68.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済については、米国の堅調な景気拡大などを受けて全体としては緩やかな回復基調が続くことが期待されます。国内経済については、大規模な補正予算と金融緩和の経済対策が予想されるものの、英国のEU離脱問題などから国内景気の先行きには不透明感が漂っています。

当社グループの受注については、平成28年5月16日の前回予想と同じ202億40百万円となる見込みです。また、通期の業績予想に関しても、前回予想と同じ、売上高187億円、営業利益11億60百万円、経常利益12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円となる見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ27千円減少しています。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,187,396	5,086,236
受取手形及び売掛金	11,326,820	7,791,049
有価証券	400,440	252,386
仕掛品	1,277,160	1,505,034
原材料及び貯蔵品	137,554	136,414
繰延税金資産	294,001	371,246
その他	268,222	386,457
流動資産合計	17,891,595	15,528,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,199,655	2,171,699
その他(純額)	963,308	961,051
有形固定資産合計	3,162,963	3,132,750
無形固定資産		
	172,910	157,250
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336,095	1,869,226
その他(純額)	300,510	310,617
貸倒引当金	△52,398	△52,398
投資その他の資産合計	2,584,208	2,127,446
固定資産合計	5,920,082	5,417,447
資産合計	23,811,677	20,946,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,718,561	2,973,700
未払法人税等	226,505	9,379
前受金	527,124	706,324
受注損失引当金	262,621	254,076
製品保証引当金	78,089	74,306
役員賞与引当金	57,100	12,600
その他	1,268,235	849,183
流動負債合計	7,138,237	4,879,570
固定負債		
退職給付に係る負債	155,325	109,649
その他	229,415	177,903
固定負債合計	384,740	287,552
負債合計	7,522,977	5,167,122

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	15,484,329	15,187,494
自己株式	△594,517	△594,517
株主資本合計	15,811,130	15,514,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,538	419,791
繰延ヘッジ損益	△16,770	△15,440
為替換算調整勘定	△90,532	△135,069
退職給付に係る調整累計額	△4,665	△4,425
その他の包括利益累計額合計	477,569	264,855
純資産合計	16,288,700	15,779,152
負債純資産合計	23,811,677	20,946,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,706,245	2,353,587
売上原価	1,464,918	1,944,657
売上総利益	241,327	408,929
販売費及び一般管理費	680,727	685,748
営業損失(△)	△439,400	△276,818
営業外収益		
受取利息	1,484	2,876
受取配当金	33,516	33,580
受取賃貸料	17,908	17,681
その他	6,273	921
営業外収益合計	59,183	55,059
営業外費用		
為替差損	1,407	2,884
賃貸費用	4,522	4,461
寄付金	—	3,000
その他	6,256	2,754
営業外費用合計	12,185	13,100
経常損失(△)	△392,403	△234,859
税金等調整前四半期純損失(△)	△392,403	△234,859
法人税、住民税及び事業税	1,099	2,249
法人税等調整額	△100,075	△71,152
法人税等合計	△98,975	△68,903
四半期純損失(△)	△293,427	△165,956
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△293,427	△165,956

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△293,427	△165,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,895	△169,746
繰延ヘッジ損益	△14	1,329
為替換算調整勘定	△17,410	△44,536
退職給付に係る調整額	△11,952	240
その他の包括利益合計	109,517	△212,713
四半期包括利益	△183,909	△378,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,909	△378,669

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門区分		前四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	3,939,536	68.9	1,049,466	44.2	13,519,634	62.8
	国内民需部門	890,894	15.6	922,117	38.8	4,063,256	18.8
	海外部門	888,243	15.5	402,880	17.0	3,974,723	18.4
	計	5,718,673	100.0	2,374,465	100.0	21,557,614	100.0
連結売上高	官需部門	970,976	56.9	991,588	42.1	11,450,761	63.3
	国内民需部門	502,263	29.4	614,346	26.1	3,572,781	19.8
	海外部門	233,006	13.7	747,652	31.8	3,065,767	16.9
	計	1,706,245	100.0	2,353,587	100.0	18,089,310	100.0
連結受注残高	官需部門	10,391,720	60.2	9,549,920	57.0	9,492,042	56.8
	国内民需部門	3,845,356	22.3	4,254,963	25.4	3,947,191	23.6
	海外部門	3,031,509	17.5	2,940,456	17.6	3,285,228	19.6
	計	17,268,585	100.0	16,745,339	100.0	16,724,461	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。